

## 【お問い合わせ窓口】

◇北海道経済産業局 産業部産業振興課アルコール室  
〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2丁目1-1（札幌第1合同庁舎内）  
TEL 011 (709) 1797 FAX 011 (709) 2566 e-mail hokkaido-alcohol@meti.go.jp  
※管轄：北海道

◇関東経済産業局 産業部産業振興課アルコール室  
〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1（さいたま新都心合同庁舎1号館内）  
TEL 048 (600) 0399  
FAX 048 (601) 1296 e-mail kanto-arukoru@meti.go.jp  
※管轄：東京都、茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、  
神奈川県、山梨県、長野県、（新潟県、静岡県）

◇東北経済産業局 産業部産業振興課アルコール室  
〒980-8403 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1  
TEL 022 (221) 4909 FAX 022 (215) 9463  
※管轄：青森県、岩手県、宮城県、  
秋田県、山形県、福島県

◇中国経済産業局 産業部産業振興課アルコール室  
〒730-8531 広島県広島市中区上八丁堀6-30（広島合同庁舎2号館内）  
TEL 082 (224) 5681 FAX 082 (224) 5643 e-mail MLCHGDBA@meti.go.jp  
※管轄：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

○経済産業省 製造産業局アルコール室  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1  
TEL 03 (3580) 5651 FAX 03 (3580) 5650

◇中部経済産業局 産業部産業振興課アルコール室  
〒460-8510 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2  
TEL 052 (951) 2785 FAX 052 (951) 0977 e-mail chb-alcohol@meti.go.jp  
※管轄：岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県

◇近畿経済産業局 産業部産業課アルコール室  
〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44（大阪合同庁舎1号館内）  
TEL 06 (6966) 6029 FAX 06 (6966) 6086  
※管轄：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県

◇四国経済産業局 産業部産業振興課アルコール室  
〒760-8512 香川県高松市サンポート3-33（高松サンポート合同庁舎）  
TEL 087 (811) 8528 FAX 087 (811) 8556 e-mail qsikna@meti.go.jp  
※管轄：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

◇九州経済産業局 産業部産業課アルコール室  
〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1（福岡合同庁舎内）  
TEL 092 (482) 5483 FAX 092 (482) 5388 e-mail kyushu-alcohol@meti.go.jp  
※管轄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

◇内閣府沖縄総合事務局経済産業部環境資源課アルコール係  
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1（那覇第2地方合同庁舎2号館）  
TEL 098 (866) 1757 FAX 098 (860) 3710 e-mail oki-kanshi@meti.go.jp  
※管轄：沖縄県

（注）新潟・静岡アルコール事務所は閉鎖済。

# アルコール事業法の 理解を深める

工業用アルコールの概要やアルコール事業法に

関する許可を受ける際の手続き、

許可を受けた後に必要となる手続き等について記載しております。

新たに工業用アルコールの使用を検討されている方や既に

アルコール事業法の許可を取得されている方にお読みいただき、

アルコール事業法の理解をより深めていただくことを目的として作成いたしました。

末尾には、お問い合わせ窓口も掲載しておりますので、

詳しくは、各窓口までお問い合わせください。

経済産業省製造産業局アルコール室

平成26年3月

1-1

アルコールとは

日本国内で流通しているアルコール

一般的な略称として呼ばれている「アルコール」とは、エチルアルコール（ $\text{C}_2\text{H}_5\text{OH}$ ）：慣用名）のことを指します。エチルアルコールは、合成アルコールと発酵アルコールの2種類が国内に流通しています。

01

合成アルコールと発酵アルコール

|       | 合成アルコール                        | 発酵アルコール                                     |          |
|-------|--------------------------------|---|----------|
| 製法別   | エチレンと水を原料として化学反応によって合成されたアルコール | 糖質原料（サトウキビ等）やでんぷん質原料（トウモロコシ等）を発酵させて作ったアルコール |          |
| 使用用途別 | 主として化学工業用（化粧品・洗剤・医薬品等）         | 飲食料品工業用（食品防腐用・香料等）、試薬・薬局方アルコール用等、広範囲な用途     | 飲用（お酒）   |
| 規制法別  | アルコール事業法（許可制）<br>（工業用アルコール）    |   | 酒税法（免許制） |

02

アルコールの性質

- ・多くの物質と反応する

・芳香性を有する

・飲用でき、致酔性がある
- ・多くの物質を溶解する

・揮発性を有する
- ・殺菌、消毒効果がある

・燃焼性を有する

02

アルコールの主な用途

食品防腐剤、みそ、しょうゆ、食酢、調味料、香料、化粧品、洗剤、医薬品、試薬、洗浄剤、化学製剤、消毒剤等

1-2

アルコールと関係法令

日本国内に流通しているアルコールは以下のように分類及び法律の適用を受けています。

| 名称              | アルコール関係法令  | 所管省庁  |
|-----------------|------------|-------|
| 工業用アルコール        | アルコール事業法   | 経済産業省 |
| 酒類              | 酒税法        | 財務省   |
| 日本薬局方アルコール【医薬品】 | 薬事法（日本薬局方） | 厚生労働省 |
| アルコール類          | 消防法        | 消防庁   |

経済産業省所管のアルコール事業法の対象になるアルコールは、アルコール分（温度 15 度の時ににおいて原容量100分中に含有するエチルアルコールの容量をいう。）が 90度以上のアルコールです。

なお、アルコール分1度以上の飲料（薄めてアルコール分1度以上の飲料とすることができるもの又は溶解してアルコール分1度以上の飲料とすることができる粉末状のものを含む。）は、酒類（酒税法第2条第1項）として財務省の所管となっており、酒類は酒税が賦課されます。

○工業用アルコールの分類

アルコール事業法におけるアルコールは主に工業用アルコールと呼ばれますが、工業用アルコールの中で大きく2つに分類されます。

1. 一般アルコール

加算額（※）が含まれていない低廉な価格のアルコールです。使用にあたっては、事前の許可が必要です。また、使用等の記帳、使用数量等の定期報告が必要です。

2. 特定アルコール

酒類原料への不正使用を防止する価格（加算額）を含むアルコールで、使用するにあたっての事前許可や、使用等の記帳等の手続きは必要ありません。

（※）加算額について  
特定アルコールに加算される金額は、アルコールの度数によって変動します。

| アルコール度数 | 加算額（1Lの場合） | 加算額（1KLの場合）       |
|---------|------------|-------------------|
| 99度     | 990 円      | 990,000円          |
| 98度     | 980 円      | 980,000円          |
| 97度     | 970 円      | 970,000円          |
| 96度     | 960 円      | 960,000円          |
| 95度     | 950 円      | 950,000円          |
| 91度～94度 | 910円～940円  | 910,000円～940,000円 |
| 90度     | 900 円      | 900,000円          |

（平成26年3月 現在）



## 2-1

アルコール事業法とは

## 法律の目的

アルコールが広く工業用に使用され、国民生活及び産業活動に不可欠であり、かつ酒類と同一の特性を有していることにかんがみ、アルコールの酒類の原料への不正な使用の防止に配慮しつつ、アルコールの製造、輸入及び販売の事業の運営等を適正なものとする事により、我が国のアルコールの健全な発展及びアルコールの安定的かつ円滑な供給の確保を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律です。

## アルコールの特性

酒類と物質的に同一  
国民生活・産業活動に不可欠

## 流通管理の必要性

酒類の原料への不正な使用の防止  
アルコールの安定的かつ円滑な供給

## アルコール事業法の制定 【平成13年4月施行／平成18年4月改正】

## アルコール事業法の概要

90度以上のエチルアルコールについて厳格な流通管理を実施

## 許可制

- 製造事業者、輸入事業者、販売事業者、使用者の許可制
- 許可事業者等は扱ったアルコールの数量等の帳簿記載、年1回の定期報告

## 特定アルコール

- 流通管理になじまない特別な用途向けに、加算額を含む  
特定アルコール(自由流通)の販売制度を措置。(加算額は事業者により国庫納付)

## 事後チェック

- 定期報告による不正使用のチェック
- 許可事業者等への立入検査によるチェック

## 2-2

## アルコール事業法の許可の対象

アルコール分90度以上のアルコールについては、製造・輸入・販売・使用においてアルコール事業法における事前の許可を取得する必要があります。

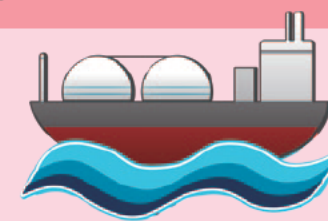
なお、酒税法の適用を受けているアルコールについては、アルコール事業法の許可の対象外になります。

経済産業省

許可+事後チェック  
帳簿作成・報告徴収  
立入検査

## 【輸入許可事業者】

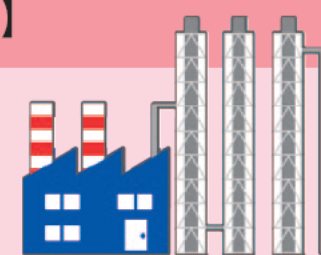
輸入



粗留アルコール

## 【製造許可事業者】

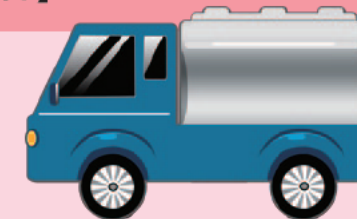
製造



アルコール

## 【販売許可事業者】

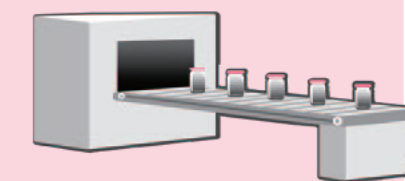
販売



アルコール

## 【許可使用者】

使用



# 3 アルコール事業法の許可を受ける際の手続き

## 01 許可申請先について

アルコールの製造・輸入・販売・使用を行おうとする事業者は事前に経済産業大臣の許可が必要になります。

なお、アルコール事業法によって、経済産業大臣の権限は経済産業局長（内閣府沖縄総合事務局長含む）に委任されているため、申請をしていただく際は、それぞれの地域を管轄する各経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局（以下、「各経済産業局等」という。）（※）に対して申請をしていただくことになります。

（※）本書の最後に各経済産業局等の窓口を紹介しております。

## 02 許可の申請及び取得をするにあたって

経済産業省では、アルコール事業法における手続き等をご理解していただくために、アルコールの製造・輸入・販売・使用の4種類の手引きを作成しており、以下の経済産業省ホームページ（<http://www.meti.go.jp/policy/alcohol/manual.html>）にも掲載しております。そのため、詳細な内容につきましては、各種手引き（製造・輸入・販売・使用）をご参考に手続きを進めていただくようお願いいたします。

また、申請の方法や申請内容についてご不明な点がございましたら、事前に各経済産業局等にお問い合わせください。

なお、申請を受け付けてから許可されるまで、概ね2～3週間程度の期間を要しますので、アルコール事業法に基づくアルコールの使用等をご検討の際は余裕を持ったご相談・申請をお願いいたします。



## 03 許可申請書について

アルコール事業法の中でも一番お問い合わせの多い、使用許可申請の際に必要な書類について、参考までにご紹介します。

なお、申請書の様式については、経済産業省ホームページに掲載しておりますので、そちらからダウンロード等していただき、作成いただきますようお願いいたします。

申請書の記載例については、「アルコール使用の手引き」中の許可申請マニュアルにございますので、そちらをご参考にさせていただきますようお願いいたします。また、ご不明な点等ございましたら各経済産業局等へお問い合わせいただきますようお願いいたします。

◇申請書：アルコール使用許可申請書（省令様式第43）

◇添付書類：

- ・省令別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類（例：アルコールの貯蔵設備等の構造図等）
- ・使用施設ごとの図面及び使用設備、貯蔵設備その他の設備の配置図
- ・アルコール使用明細書（省令様式第44）

・申請者（※）が法第5条各号に該当しないことを誓約する書面

（※）申請者が法人である場合は、その法人及び法人の業務を行う役員を含む。

また、申請者が未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人である場合は、その法定代理人を含む。

- ・住民票（申請者が個人である場合）
- ・定款又は寄附行為（申請者が法人である場合）
- ・登記簿の謄本（申請者が法人である場合）

◇申請書類の提出先：

申請者の主たる事務所の所在地を管轄する各経済産業局等

申請書様式等掲載場所：

<http://www.meti.go.jp/policy/alcohol/formfiles/pcdlpage.html>



## 4 登録免許税について

アルコール事業法の許可を取得する際は、登録免許税の納付が必要になります。

### 01 登録免許税とは

法人又は個人が登記、登録、特許、免許、許可、認可、認定、指定及び技能証明について課されます。(届出は対象外)

### 02 アルコール事業法の許可に係る登録免許税の額

|       | 製造       | 輸入       | 販売      | 使用       |
|-------|----------|----------|---------|----------|
| 事業の許可 | 150,000円 | 150,000円 | 90,000円 | 15,000円  |
| 変更の許可 |          |          | 3       | ※15,000円 |

※使用施設ごとの用途の追加に係るものに限る。

### 03 課税のポイント

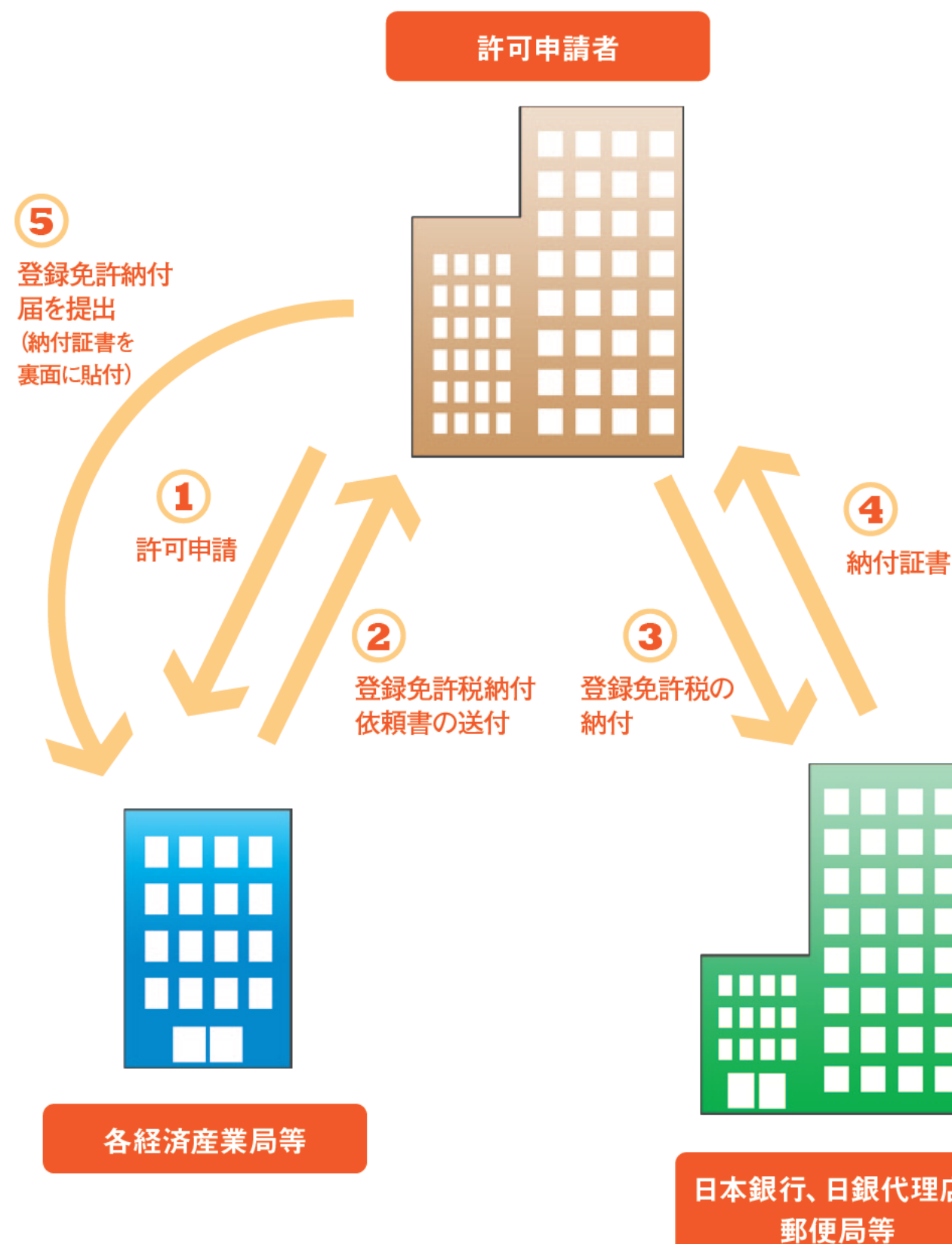
課税されるのは、「新規に許可を受ける場合」と「使用の変更許可を受ける場合」のみです。1件の使用の変更として、複数の用途の追加又は複数の新規使用施設の追加であっても、まとめて申請するときは、1件としてカウントされます。

### 04 「使用施設ごとの用途の追加に係るもの」について

使用施設において、他の使用施設の用途の許可の有無に関わらず、許可を受けていない用途の許可を受けるときは、課税の対象です。

## 5 納付方法

登録免許税の納付方法及び、流れは以下の順序のとおりです。



## 6 許可事業者等の義務・行政庁の関与及び処分

アルコール事業法の許可を受けた事業者は以下の義務が課せられます。

### 許可事業者等の義務

#### ○許可制

業として行おうとするものは経済産業大臣の許可が必要（第3, 16, 21, 26条）

#### ○変更の許可（※1）

許可事項に変更が生じる場合は、変更内容によって申請又は届出が必要、若しくは両方が必要（第8, 20, 25, 30条）

#### ○帳簿管理

物流に着目し、アルコールの移入及び移出をアルコール度数及び発酵・合成の別に数量の記載義務（第9, 20, 25, 30条）

#### ○定期報告

上記に係る使用実績を年度報告（第9, 20, 25, 30条）

#### ○譲渡制限（※2）

許可事業者等以外には譲渡してはならない（第22条）

#### ○希釈制限（※3）

許可事業者等がアルコールの使用過程で希釈する場合等を除いて、90度未満に希釈してはならない（第35条）

#### ○密造所持禁止

何人も、違法に製造、輸入されたアルコールを所持、譲渡し、譲受けてはならない（第38条）

（※1）変更許可と変更届出の区別について（以下の表は、許可使用者の場合）

| 《変更の届出》      |   | 《必要な書類》                   |   | 《申請の時期》     |
|--------------|---|---------------------------|---|-------------|
| ○用途又は使用方法の変更 | → | アルコール許可使用者<br>許可事項変更許可申請書 | → | 事前の申請       |
|              |   |                           |   |             |
|              |   | 登録免許税納付届                  | → | 許可の日から1ヶ月以内 |

| 《変更の届出》                               |   | 《必要な書類》                 |   | 《申請の時期》 |
|---------------------------------------|---|-------------------------|---|---------|
| ○商号、名称又は<br>氏名及び住所の変更                 | → | アルコール許可使用者<br>許可事項変更届出書 | → | 事後遅滞なく  |
| ○代表者の氏名及び<br>住所の変更                    |   |                         |   |         |
| ○法定代理人の氏名、商号又は<br>名称及び住所の変更           |   |                         |   |         |
| ○法定代理人が法人である場合の<br>代表者の氏名及び住所の変更      |   |                         | → | 事前の届出   |
| ○主たる事務所の所在地並びに<br>使用施設等の所在地           |   |                         |   |         |
| ○事業開始の予定日                             |   |                         |   |         |
| ○現に営んでいる他の<br>事業の種類                   |   |                         | → | 事後遅滞なく  |
| ○使用設備の能力及び<br>構造並びに貯蔵設備の<br>能力及び構造の変更 |   |                         |   |         |
| ○計測機器及び移送配管の変更                        |   |                         |   |         |

（※2）譲渡制限について

- ①販売事業者、製造事業者又は輸入事業者でなければ、アルコールを譲渡してはいけません。ただし、許可使用者が経済産業大臣の承認を受けて、譲渡する場合はこの限りではありません。（※）
- ②販売事業者は、製造事業者等（製造事業者、販売事業者、許可使用者、承認試験研究製造者）以外の者にアルコールを譲渡してはいけません。
- ③製造事業者は、製造したアルコールを製造事業者等以外の者に譲渡してはいけません。
- ④輸入事業者は、輸入したアルコールを製造事業者等以外の者に譲渡してはいけません。

（※）ただし書の承認を受ける場合は、その都度、譲渡しようとするアルコールの貯蔵設備の所在地を管轄する経済産業局長に申請書を提出する必要があります。（アルコール事業法施行規則第25条）



### (※3) 希釈の制限について

許可使用者がその使用の過程において薄める場合の他、以下の場合のみアルコールの90度未満への希釈が可能です。

#### アルコール事業法施行規則第40条

- 1 製造事業者がアルコールの製造の過程において薄める場合
- 2 製造事業者、輸入事業者、販売事業者又は許可使用者がアルコールの品質を検査するために薄める場合
- 3 製造事業者、輸入事業者、販売事業者又は許可使用者がアルコールを廃棄するために薄める場合

## 処分・罰則

### ○業務改善命令

アルコールの適正な流通を確保するために改善が必要であると認められるときは必要な措置を命ずることができる（第10、20、25、30条）

### ○許可の取り消し

本法律に違反したときは、製造・輸入・販売・使用の許可を取り消し、又は6か月以内の期間を定めてその事業の停止を命ずることができる（第12、20、25、30条）

### ○納付金の徴収

第22条の譲渡制限に違反した場合は、当該譲渡したアルコール量に係る加算額を乗じて得た額に相当する額の納付金を徴収（第36条）

### ○許可の取り消し命令違反（第12、20、25、30条）

3年以下の懲役又は300万円以下の罰金（第46条）

### ○希釈違反（第35条）

200万円以下の罰金（第48条5号）

### ○業務改善命令違反（第10、20、25、30条）

100万円以下の罰金（第49条）

### ○譲渡違反（第22条）、密造所持禁止（第38条）

1年以下の懲役又は100万円以下の罰金（第47条第1、2項）

### ○虚偽の報告又は記載（第9条第1、2項及びその準用、第40条第1項、2項）

20万円以下の罰金（第51条）

## ① 許可・変更等の申請について

**Q.** 許可の申請の際、何を提出しないといけないのでしょうか。

**A.** 詳しくは、経済産業省（※）ホームページの各アルコール事業の手引きをご覧ください。許可の内容（製造・輸入・販売・使用）によって、必要な申請書類等が変わります。

（※）<http://www.meti.go.jp/policy/alcohol/manual.html>

**Q.** どこに申請をすれば、よいのでしょうか。

**A.** 法人の場合は、主たる事務所（本社又は、本店）の所在都道府県を管轄している各経済産業局等へ申請をお願いします。個人の場合は、お住まいの都道府県を管轄している各経済産業局等をお願いします。

許可事項の変更の申請及び届出の場合は、主たる事務所の所在地を管轄する各経済産業局等をお願いします。

**Q.** 早急に許可が欲しいのですが、どれくらい時間がかかるのでしょうか。

**A.** 申請内容によって許可までの時間に違いがありますが、概ね2～3週間程度かかります。申請の詳細については、各経済産業局等にお問い合わせください。なお、申請書を提出する前に、事前に各経済産業局等にご相談していただくことをおすすめいたします。

**Q.** 試験的にアルコールを使いたいのですが、許可が必要です。

**A.** 試験的にアルコールを使用する場合においても、アルコール事業法における許可が必要です。また、試験的にアルコールを製造・輸入したい場合においては、承認を受けていただく必要があります。

**Q.** 市町村合併に伴う住所表示の変更があったのですが、届出が必要です。また、届出の際、証明する書類が必要です。

**A.** 市町村合併に伴う住所表示の変更があった場合におきましても、許可内容の変更に該当しますので、主たる事務所を管轄する各経済産業局等へ届出をお願いいたします。なお、その際に、登記簿の謄本を添えて届出をお願いいたします。

**Q.** 年度途中で、製品に対するアルコールの使用量を変更することになりました。変更許可申請が必要と思いますが、使用方法の追加申請となるのでしょうか、それとも使用方法の変更申請になるのでしょうか。

**A.** 当初の許可の際にご提出いただきました使用明細の内容が変更になりますので、変更許可の申請をお願いいたします。追加か変更かにつきましては、既に許可されている商品を今後も製造されるのであれば「追加の申請」、アルコールの使用量を変更した商品のみを製造されるのであれば「変更許可」となります。いずれにいたしましても様々なケースがございますので、詳細につきましては各経済産業局等に事前にご相談ください。

**Q.** 既に許可を取得している商品の使用明細について、アルコール以外の原料の配合量を変更したいのですが、変更許可申請が必要ですか。

**A.** アルコールか他の原料にかかわらず、使用明細の内容を変更しようとする場合には変更許可の申請が必要になります。



## ②アルコール業務報告書について

**Q.** 業務報告書とはどんなものですか。

**A.** アルコール事業法に基づく許可事業者は、毎年 1 回、5 月末日までに前年度におけるアルコールの移動実績や許可使用者においては使用数量、製品等の出来高等を記載した業務報告書を主たる事務所を管轄する各経済産業局等に提出することが義務づけられています。なお、前年度にアルコールの買い受けや使用の実績がない場合でも業務報告書の提出が必要です。提出を怠ると罰則の対象になりますので、ご注意ください。

**Q.** 業務報告書などの確認はどのように行なうのですか。

**A.** アルコール事業法第 40 条で、経済産業省職員（沖縄総合事務局職員含む（以下、同じ。））による立入検査が規定されています。立入検査の対象は全ての許可事業者等です。経済産業省職員が事務所その他の事業場に立ち入り、アルコール使用簿、製造記録簿、アルコール使用・保管状況、設備等を検査するほか、アルコール濃度分析のためにアルコール使用製品の一部の提供（収去）をお願いする場合があります。

**Q.** 年間のアルコール使用実績が無い、若しくは少量でも、業務報告書での報告が必要ですか。

**A.** 使用実績が無い場合でも報告は義務です。もし、今後もアルコールを使用される予定がないのであれば、事業廃止の届出を提出されることをおすすめします。

## ③アルコール許可事業者の確認について

**Q.** アルコールを販売したいのですが、販売先が許可使用者なのかを確認する方法はありますか。

**A.** 以下の経済産業省ホームページにアルコール事業許可事業者名簿を掲載しておりますので、こちらでご確認いただけます。

※<http://www.meti.go.jp/policy/alcohol/openlist/download/down.htm>

## ④回収アルコールについて

**Q.** 回収アルコールとは何ですか。

**A.** アルコールの使用の過程において回収される 90 度以上のアルコールを回収アルコールといいます。また、アルコールの使用の過程において回収されるアルコールを含有する物質でアルコール分が 90 度未満のものを回収アルコール含有物といいます。

なお、回収アルコール及び回収アルコール含有物（以下、「回収アルコール等」という。）は、アルコール使用用途上の状態であるため、再使用をする場合に限らず、廃棄・譲渡の目的であっても管理をする必要があります。

**Q.** 回収アルコール等を廃棄したいのですが、どのように取扱いをすればよいのでしょうか。

**A.** 回収アルコール等を廃棄処分しようとする時は、あらかじめ廃棄しようとする使用施設又は貯蔵設備の所在地を管轄する各経済産業局等にアルコール廃棄処分届出書を提出するとともに経済産業省職員の立ち会いが必要になります。

なお、経済産業省職員の立ち会いが不要な場合もありますので、廃棄をされる際は各経済産業局等へお問い合わせください。

## ⑤アルコール分 90 度以上含有する商品の取り扱いについて

**Q.** 海外から化粧品・香水（アルコール分 90 度以上）を輸入したいのだが、アルコール事業法の許可が必要ですか。

**A.** 原則、アルコール分が 90 度以上のアルコールを輸入する場合は許可が必要です。ただし、アルコール分が 90 度以上含有する商品であっても成分や外形などから、社会通念上もはやアルコールではなく他の物品とみなされるものは、アルコール事業法でいう「アルコール」としては取り扱いません。そのため、化粧品・香水のような臭い・形状等から、社会通念上アルコールとは言いがたいものについては同法の許可は必要ございません。なお、法律の許可の対象になるか否かについては、事前に各経済産業局等へお問い合わせください。

## ⑥アルコールの品質について

**Q.** アルコール事業法において、品質の規制はありますか。

**A.** アルコール事業法では、アルコールの定義等を規定している他、品質に関する規定は設けられておりません。

**Q.** アルコールの品質について参考になるような規格はありますか。

**A.** 一般社団法人アルコール協会では業界共通の「ものさし」として、アルコールの品質の自主規格（アルコール協会規格）を作成しておりますので、そちらを参考にいただき、詳細については協会へお問い合わせください。

アルコール協会規格：<http://www.alcohol.jp/download/jaas001.html>

アルコール協会ホームページ：<http://www.alcohol.jp/>

## ⑦その他

**Q.** アルコールの輸入及び使用等については全て経済産業省に確認する必要があるのでしょうか。

**A.** 経済産業省が所管するアルコール事業法の適用を受けるアルコールは、アルコール分(温度 15度の時において原容量 100 分中に含有するエチルアルコールの容量をいう。)が 90 度以上のアルコールです。その他、酒税法（財務省）、薬事法（厚生労働省）等の他法令の適用を受ける場合や、取り扱いや保管については、消防法（消防庁）の規制等を受ける場合もございますので、各法令につきましては、各所管省庁にお尋ねください。

**Q.** アルコール事業法のアルコールには酒税が賦課されているのですか。

**A.** アルコール事業法のアルコールに酒税は賦課されていません。

アルコールは殺菌性、揮発性、反応性等優れた特性を有することから幅広い工業用途に使用される重要な基礎物質です。したがって事業者の皆様に記帳、定期報告等をお願いし、適確なアルコールの流通管理を行うことで、低廉な価格で安定的な供給が可能となっております。

その一方で、アルコールは酒類と同一の特性（致酔性）を有していることから、流通管理になじまないものについては、酒税に相当する価格（加算額※）を賦課することにより、記帳や定期報告等が不要なアルコールもごございます。

（※）加算額（酒税相当額）1KL あたり 95 度 :95 万円 99 度 :99 万円

**Q.** アルコール事業法に罰則はあるのですか。

**A.** アルコール事業法では、違反行為等に対し違反行為ごとに罰則が定められています。また、罰則の他、業務改善命令、許可の取り消し等も規定されています。



## 《参考》

○アルコール事業法

(平成十二年四月五日)

(法律第三十六号)

目次

第一章　総則（第一条・第二条）

第二章　事業等の許可

第一節　アルコールの製造の事業（第三条―第十五条）

第二節　アルコールの輸入の事業（第十六条―第二十条）

第三節　アルコールの販売の事業（第二十一条―第二十五条）

第四節　アルコールの使用（第二十六条―第三十条）

第三章　特定アルコールの譲渡（第三十一条―第三十四条）

第四章　雑則（第三十五条―第四十五条）

第五章　罰則（第四十六条―第五十三条）

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、アルコールが広く工業用に使用され、国民生活及び産業活動に不可欠であり、かつ、酒類（酒税法（昭和二十八年法律第六号）第二条第一項に規定する酒類をいう。以下同じ。）と同一の特性を有していることにかんがみ、アルコールの酒類の原料への不正な使用の防止に配慮しつつ、アルコールの製造、輸入及び販売の事業の運営等を適正なものとするにより、我が国のアルコール事業の健全な発展及びアルコールの安定的かつ円滑な供給の確保を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「アルコール」とは、アルコール分（温度十五度の時において原容量百分中に含有するエチルアルコールの容量をいう。第三十五条において同じ。）が九十度以上のアルコールをいう。

2　この法律において「酒母」とは、酵母で含糖質物を発酵させることができるもの及び酵母を培養したもので含糖質物を発酵させることができるものであって、アルコールの製造の用に供することができるものをいう。

3　この法律において「もろみ」とは、アルコールの原料となる物品に発酵させる手段を講じたもの（アルコールの製造の用に供することができるものに限る。）で蒸留する前のものをいう。

4　この法律において「特定アルコール」とは、アルコールが酒類の原料に不正に使用されることを防止するために必要な額として経済産業省令で定めるところにより計算した額（以下「加算額」という。）を含む価格で次条第一項又は第十六条第一項の許可を受けた者が譲渡するアルコールをいう。

第二章　事業等の許可

第一節　アルコールの製造の事業

（製造の許可）

第三条　アルコールの製造（精製（アルコールの利用価値を高めるため蒸留その他の方法によりアルコールの不純物を除去することをいう。以下同じ。）を含む。第十五条を除き、以下同じ。）を業として行おうとする者は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

2　前項の許可を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一　商号、名称又は氏名及び住所

二　法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

三　未成年者(営業に関し成年者と同一の行為能力を有する者を除く。以下同じ。)又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人である場合においては、その法定代理人（アルコールの製造に係る事業に関し代理権を有する者に限る。）の氏名、商号又は名称及び住所

四　前号に規定する法定代理人が法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

五　主たる事務所の所在地並びに製造場及び貯蔵所の所在地

六　製造場及び貯蔵所ごとの設備の能力及び構造

七　事業開始の予定年月日

八　その他経済産業省令で定める事項

第四条　前条第一項の許可を受けた者（以下「製造事業者」という。）でなければ、アルコールを製造してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

一　第二十六条第一項の許可を受けた者(以下「許可使用者」という。)が当該許可に係るアルコールの使用の過程においてそのアルコールを精製するとき。

二　特定アルコールを使用する者がその使用の過程においてその特定アルコールを精製するとき。

三　アルコールの製造の方法を試験し、又は研究するためにアルコールを製造する場合において、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の承認を受けたとき。

（欠格条項）

第五条　次の各号のいずれかに該当する者は、第三条第一項の許可を受けることができない。

一　この法律若しくは酒税法の規定により罰金の刑に処せられ、又は酒税法の規定に違反して国税犯則取締法（明治三十三年法律第六十七号）の規定により通告処分（科料に相当する金額に係る通告処分を除く。）を受け、それぞれ、その刑の執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日又はその通告の旨を履行した日から三年を経過しない者

二　第十二条第一号、第二号、第四号若しくは第五号（これらの規定を第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。）の規定により許可を取り消され、又は酒税法第十二条第一号若しくは第二号（これらの規定を同法第十三条において準用する場合を含む。）、同法第十二条第五号若しくは同法第十四条第一号若しくは第二号の規定により免許を取り消され、それぞれ、その取消しの日から三年を経過しない者

三　第三条第一項、第十六条第一項、第二十一条第一項若しくは第二十六条第一項の許可を受けた法人が第十二条第一号、第二号、第四号若しくは第五号（これらの規定を第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。）の規定により許可を取り消された場合（第十二条第二号（第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。）の規定により許可を取り消された場合については、当該法人が第一号（第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。）に規定する者に該当することとなったことによる場合に限る。）又は酒税法第七条第一項若しくは同法第九条第一項の免許を受けた法人が同法第十二条第一号、第二号若しくは第五号若しくは同法第十四条第一号若しくは第二号の規定により免許を取り消された場合（同法第十二条第二号又は同法第十四条第二号の規定により免許を取り消された場合については、当該法人が同法第十条第七号（この法律若しくは酒税法の規定により罰金の刑に処せられ、又は同法の規定に違反して国税犯則取締法の規定により通告処分（科料に相当する金額に係る通告処分を除く。）を受けたことによる場合に限る。）に規定する者に該当することとなったことによる場合に限る。）において、その取消しの原因となった事実があった日以前一年内に当該法人の業務を行う役員であった者で、それぞれ、その取消しの日から三年を経過しない者

四（許可の基準）

第六条　経済産業大臣は、第三条第一項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一　その事業を適確に遂行するに足る経理的基礎及び技術的能力を有すること。

二　アルコールの数量の管理のための措置が経済産業省令で定める基準に適合するものであること。

三　その他アルコールの適正な流通の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

（承継）

第七条　製造事業者がその事業の全部を譲り渡し、又は製造事業者について相続、合併若しくは分割（その事業の全部を承継させるものに限る。）があったときは、その事業の全部を譲り受けた者又は相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者。以下同じ。）、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人は、その製造事業者の地位を承継する。ただし、当該事業の全部を譲り受けた者又は当該相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人若しくは分割により当該事業の全部を承継した法人が第五条各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

2　前項の規定により製造事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

（変更の許可等）

第八条　製造事業者は、第三条第二項第六号に掲げる事項を変更しようとするときは、経済産業大臣の許可を受けなければならない。ただし、経済産業省令で定める軽微な変更をしようとするときは、この限りでない。

2　製造事業者は、第三条第二項第一号から第四号まで若しくは第八号に掲げる事項に変更があったとき又は前項ただし書の経済産業省令で定める軽微な変更をしたときは遅滞なく、同条第二項第五号又は第七号に掲げる事項を変更しようとするときはあらかじめ、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

3　第六条の規定は、第一項の許可に準用する。

（報告等）

第九条　製造事業者は、経済産業省令で定めるところにより、帳簿を備え、その業務に関し経済産業省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

2　製造事業者は、毎年、経済産業省令で定めるところにより、その業務に関し経済産業省令で定める事項を経済産業大臣に報告しなければならない。

3　製造事業者は、前項に定めるもののほか、その業務に係るアルコール、酒母又はもろみを亡失し、又は盗み取られたときは、経済産業省令で定めるところにより、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告し、その検査を受けなければならない。



(業務改善命令)

第十条　経済産業大臣は、製造事業者の業務の運営に関しアルコールの適正な流通を確保するために改善が必要であると認めるときは、当該製造事業者に対し、その改善に必要な措置を命ずることができる。

(廃止の届出)

第十一条　製造事業者は、その事業を廃止したときは、遅滞なく、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

2　製造事業者がその事業を廃止したときは、その許可は効力を失う。

(許可の取消し等)

第十二条　経済産業大臣は、製造事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消し、又は六月以内の期間を定めてその事業の停止を命ずることができる。

一　この法律若しくはこの法律に基づく命令若しくはこれらに基づく処分又は許可に付された条件に違反したとき。

二　第五条第一号又は第四号から第六号までに掲げる者に該当することとなったとき。

三　正当な理由がないのに、二年以内にその事業を開始せず、又は二年を超えて引き続きその事業を休止したとき。

四　不正の手段により第三条第一項又は第八条第一項の許可を受けたとき。

五　第八条第一項の規定により許可を受けなければならない事項を同項の許可を受けないで変更したとき。

(必要な行為の継続等)

第十三条　製造事業者の相続人につき第七条第一項ただし書の規定の適用がある場合、第十一条第二項の規定により製造事業者の許可が効力を失った場合又は前条の規定により製造事業者の許可が取り消された場合において、当該製造場又は貯蔵所にその業務に係る半製品又はアルコールが現存するときは、経済産業大臣は、当該相続人、当該効力を失った許可を受けていた者又は当該取り消された許可を受けていた者の申請により、期間を指定し、そのアルコールの製造又は譲渡を継続させることができる。

2　前項の場合においては、同項の規定により経済産業大臣が指定した期間は、同項に規定する者を製造事業者とみなして、この法律の規定を適用する。

(製造事業者名簿)

第十四条　経済産業大臣は、製造事業者に関する第三条第二項第一号、第二号及び第五号に掲げる事項その他経済産業省令で定める事項を記載した製造事業者名簿を備えなければならない。

2　経済産業大臣は、製造事業者名簿を一般の閲覧に供しなければならない。

(酒母等の譲渡等の禁止)

第十五条　製造事業者は、アルコールの製造に係る酒母又はもろみを譲渡し、アルコールの製造以外の用途に使用し、又は経済産業大臣の承認を受けないで製造場から移出してはならない。

第二節　アルコールの輸入の事業

(輸入の許可)

第十六条　アルコールの輸入を業として行おうとする者は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

2　前項の許可を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一　商号、名称又は氏名及び住所

二　法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

三　未成年者又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人である場合においては、その法定代理人（アルコールの輸入に係る事業に関し代理権を有する者に限る。）の氏名、商号又は名称及び住所

四　前号に規定する法定代理人が法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

五　主たる事務所の所在地及び貯蔵所の所在地

六　貯蔵所ごとの設備の能力及び構造

七　事業開始の予定年月日

八　その他経済産業省令で定める事項

第十七条　前条第一項の許可を受けた者（以下「輸入事業者」という。）でなければ、アルコールを輸入してはならない。ただし、試験、研究又は分析のために使用する目的でアルコールを輸入しようとする場合において、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の承認を受けたときは、この限りでない。

(許可の基準)

第十八条　経済産業大臣は、第十六条第一項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一　その事業を適確に遂行するに足る経理的基礎を有すること。

二　アルコールの数量の管理のための措置が経済産業省令で定める基準に適合するものであること。

三　その他アルコールの適正な流通の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

(必要な行為の継続等)

第十九条　輸入事業者の相続人につき次条において準用する第七条第一項ただし書の規定の適用がある場合、次条において準用する第十一条第二項の規定により輸入事業者の許可が効力を失った場合又は次条において準用する第十二条の規定により輸入事業者の許可が取り消された場合において、当該貯蔵所にその業務に係るアルコールが現存するときは、経済産業大臣は、当該相続人、当該効力を失った許可を受けていた者又は当該取り消された許可を受けていた者の申請により、期間を指定し、そのアルコールの譲渡を継続させることができる。

2　前項の場合においては、同項の規定により経済産業大臣が指定した期間は、同項に規定する者を輸入事業者とみなして、この法律の規定を適用する。

(準用)

第二十条　第五条の規定は第十六条第一項の許可に、第七条から第十二条まで及び第十四条の規定は輸入事業者に準用する。この場合において、第七条第一項中「第五条各号」とあるのは「第二十条において準用する第五条各号」と、第八条第一項中「第三条第二項第六号」とあるのは「第十六条第二項第六号」と、同条第二項中「第三条第二項第一号から第四号まで若しくは第八号」とあるのは「第十六条第二項第一号から第四号まで若しくは第八号」と、同条第三項中「第六条」とあるのは「第十八条」と、第九条第三項中「アルコール、酒母又はもろみ」とあるのは「アルコール」と、第十二条第二号中「第五条第一号又は第四号から第六号まで」とあるのは「第二十条において準用する第五条第一号又は第四号から第六号まで」と、同条第四号中「第三条第一項」とあるのは「第十六条第一項」と、同号及び同条第五号中「第八条第一項」とあるのは「第二十条において準用する第八条第一項」と、第十四条中「製造事業者名簿」とあるのは「輸入事業者名簿」と、同条第一項中「第三条第二項第一号、第二号及び第五号」とあるのは「第十六条第二項第一号、第二号及び第五号」と読み替えるものとする。

第三節　アルコールの販売の事業

(販売の許可)

第二十一条　アルコール（特定アルコールを除く。以下この条及び次条において同じ。）の販売を業として行おうとする者は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。ただし、製造事業者又は輸入事業者が、その製造し、又は輸入したアルコールを販売する場合は、この限りでない。

2　前項の許可を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一　商号、名称又は氏名及び住所

二　法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

三　未成年者又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人である場合においては、その法定代理人（アルコールの販売に係る事業に関し代理権を有する者に限る。）の氏名、商号又は名称及び住所

四　前号に規定する法定代理人が法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

五　主たる事務所の所在地並びに営業所及び貯蔵所の所在地

六　貯蔵所ごとの設備の能力及び構造

七　事業開始の予定年月日

八　その他経済産業省令で定める事項

第二十二条　前条第一項の許可を受けた者（以下「販売事業者」という。）、製造事業者又は輸入事業者でなければ、アルコールを譲渡してはならない。ただし、許可使用者が経済産業大臣の承認を受けて、アルコールを譲渡する場合は、この限りでない。

2　販売事業者は、製造事業者等（製造事業者、販売事業者、許可使用者及び第四条第三号の規定により経済産業大臣の承認を受けた者をいう。以下同じ。）以外の者にアルコールを譲渡してはならない。ただし、輸出する場合は、この限りでない。

3　製造事業者は、その製造したアルコールを製造事業者等以外の者に譲渡してはならない。ただし、輸出する場合は、この限りでない。

4　輸入事業者は、その輸入したアルコールを製造事業者等以外の者に譲渡してはならない。ただし、輸出する場合は、この限りでない。

(許可の基準)

第二十三条　経済産業大臣は、第二十一条第一項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一　その事業を適確に遂行するに足る経理的基礎を有すること。

二　アルコールの数量の管理のための措置が経済産業省令で定める基準に適合するものであること。

三　その他アルコールの適正な流通の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。



(必要な行為の継続等)

第二十四条 販売事業者の相続人につき次条において準用する第七条第一項ただし書の規定の適用がある場合、次条において準用する第十一条第二項の規定により販売事業者の許可が効力を失った場合又は次条において準用する第十二条の規定により販売事業者の許可が取り消された場合において、当該貯蔵所にその業務に係るアルコールが現存するときは、経済産業大臣は、当該相続人、当該効力を失った許可を受けていた者又は当該取り消された許可を受けていた者の申請により、期間を指定し、そのアルコールの譲渡を継続させることができる。

2 前項の場合においては、同項の規定により経済産業大臣が指定した期間は、同項に規定する者を販売事業者とみなして、この法律の規定を適用する。

(準用)

第二十五条 第五条の規定は第二十一条第一項の許可に、第七条から第十二条まで及び第十四条の規定は販売事業者に準用する。この場合において、第七条第一項中「第五条各号」とあるのは「第二十五条において準用する第五条各号」と、第八条第一項中「第三条第二項第六号」とあるのは「第二十一条第二項第六号」と、同条第二項中「第三条第二項第一号から第四号まで若しくは第八号」とあるのは「第二十一条第二項第一号から第四号まで若しくは第八号」と、同条第三項中「第六条」とあるのは「第二十三条」と、第九条第三項中「アルコール、酒母又はもろみ」とあるのは「アルコール」と、第十二条第二号中「第五条第一号又は第四号から第六号まで」とあるのは「第二十五条において準用する第五条第一号又は第四号から第六号まで」と、同条第四号中「第三条第一項」とあるのは「第二十一条第一項」と、同号及び同条第五号中「第八条第一項」とあるのは「第二十五条において準用する第八条第一項」と、第十四条中「製造事業者名簿」とあるのは「販売事業者名簿」と、同条第一項中「第三条第二項第一号、第二号及び第五号」とあるのは「第二十一条第二項第一号、第二号及び第五号」と読み替えるものとする。

第四節 アルコールの使用

(使用の許可)

第二十六条 アルコール(特定アルコールを除く。以下この条及び次条において同じ。)を工業用に使用しようとする者は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一 商号、名称又は氏名及び住所

二 法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

三 未成年者又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人である場合においては、その法定代理人(アルコールの使用に関し代理権を有する者に限る。)の氏名、商号又は名称及び住所

四 前号に規定する法定代理人が法人である場合においては、その代表者の氏名及び住所

五 主たる事務所の所在地並びにアルコールの使用施設及び貯蔵設備の所在地

六 使用施設ごとのアルコールの用途及び使用方法並びに使用設備の能力及び構造並びに貯蔵設備ごとの能力及び構造

七 使用の時期

八 その他経済産業省令で定める事項

第二十七条 許可使用者でなければ、アルコールを使用してはならない。ただし、第十七条ただし書の規定により経済産業大臣の承認を受けて輸入したアルコールを試験、研究又は分析のために使用するときは、この限りでない。

2 許可使用者は、当該許可に係る用途にアルコールを使用し、かつ当該許可に係る使用方法によりアルコールを使用しなければならない。

(許可の基準)

第二十八条 経済産業大臣は、第二十六条第一項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 使用方法がアルコールの数量を適確に管理できるものと認められること。

二 アルコールの数量の管理のための措置が経済産業省令で定める基準に適合するものであること。

三 その他アルコールの適正な流通の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

(必要な行為の継続等)

第二十九条 許可使用者の相続人につき次条において準用する第七条第一項ただし書の規定の適用がある場合、次条において準用する第十一条第二項の規定により許可使用者の許可が効力を失った場合又は次条において準用する第十二条の規定により許可使用者の許可が取り消された場合において、当該使用施設又は貯蔵設備にアルコールが現存するときは、経済産業大臣は、当該相続人、当該効力を失った許可を受けていた者又は当該取り消された許可を受けていた者の申請により、期間を指定し、そのアルコールの使用を継続させることができる。

2 前項の場合においては、同項の規定により経済産業大臣が指定した期間は、同項に規定する者を許可使用者とみなして、この法律の規定を適用する。

(準用)

第三十条 第五条の規定は第二十六条第一項の許可に、第七条から第十二条まで及び第十四条の規定は許可使用者に準用する。この場合において、第七条第一項中「第五条各号」とあるのは「第三十条において準用する第五条各号」と、第八条第一項中「第三条第二項第六号」とあるのは「第二十六条第二項第六号」と、同条第二項中「第三条第二項第一号から第四号まで若しくは第八号」とあるのは「第二十六条第二項第一号から第四号まで若しくは第八号」と、同条第三項中「第六条」とあるのは「第二十八条」と、第九条第三項中「アルコール、酒母又はもろみ」とあるのは「アルコール」と、第十一条及び第十二条中「事業」とあるのは「使用」と、同条第二号中「第五条第一号又は第四号から第六号まで」とあるのは「第三十条において準用する第五条第一号又は第四号から第六号まで」と、同条第四号中「第三条第一項」とあるのは「第二十六条第一項」と、同号及び同条第五号中「第八条第一項」とあるのは「第三十条において準用する第八条第一項」と、第十四条中「製造事業者名簿」とあるのは「許可使用者名簿」と、同条第一項中「第三条第二項第一号、第二号及び第五号」とあるのは「第二十六条第二項第一号、第二号及び第五号」と読み替えるものとする。

第三章 特定アルコールの譲渡

(国庫納付金)

第三十一条 製造事業者又は輸入事業者は、特定アルコールとしてアルコールを譲渡したときは、当該譲渡した特定アルコールの数量に当該特定アルコールに係る加算額を乗じて得た額を国庫に納付しなければならない。

2 前項の規定による納付金の納付の手続については、政令で定める。

(担保の提供)

第三十二条 経済産業大臣は、前条第一項の規定による納付金の納付の義務の履行を確保するため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、製造事業者又は輸入事業者に対し、金額及び期間を指定し、納付金につき担保の提供を命ずることができる。

2 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、前項の金額又は期間を変更することができる。

3 経済産業大臣は、第一項の規定により担保の提供を命じた場合において、必要があると認めるときは、製造事業者又は輸入事業者が担保を提供するまで、当該製造事業者又は当該輸入事業者が保有するアルコールの処分又は譲渡を禁止することができる。

第四章 雑則

(アルコールの希釈の制限)

第三十五条 製造事業者、輸入事業者、販売事業者及び許可使用者は、許可使用者がその使用の過程において薄める場合その他経済産業省令で定める場合のほか、アルコール(特定アルコールを除く。)を薄めてアルコール分を九十度未満にしてはならない。

(納付金の徴収)

第三十六条 経済産業大臣は、次の各号に掲げる者に対し、それぞれ当該各号に掲げるアルコールの数量にそのアルコールに係る加算額を乗じて得た額に相当する額の納付金を国庫に納付することを命じなければならない。

一 製造事業者等以外の者にアルコール(特定アルコールを除く。以下この条において同じ。)を譲渡した製造事業者(アルコールを輸出した者を除く。) 当該譲渡されたアルコールの数量

二 製造事業者等以外の者にアルコールを譲渡した輸入事業者(アルコールを輸出した者を除く。) 当該譲渡されたアルコールの数量

三 製造事業者等以外の者にアルコールを譲渡した販売事業者(アルコールを輸出した者を除く。) 当該譲渡されたアルコールの数量

四 アルコールを譲渡した許可使用者(第二十二条第一項ただし書の規定による承認を受けてアルコールを譲渡した場合を除く。) 当該譲渡されたアルコールの数量

五 アルコールを使用した製造事業者 当該使用されたアルコールの数量

六 アルコールを使用した輸入事業者 当該使用されたアルコールの数量

七 アルコールを使用した販売事業者 当該使用されたアルコールの数量

八 第二十六条第一項の許可に係る用途以外の用途にアルコールを使用した許可使用者 当該使用されたアルコールの数量

2 前項の規定による命令を受けた者は、同項に規定する納付金を国庫に納付しなければならない。

3 第四十七条第二項の規定により没収されたアルコールには、第一項に規定する納付金を課さない。

(強制徴収)

第三十七条 経済産業大臣は、第三十一条第一項の規定による納付金又は前条第一項に規定する納付金を納期限までに納付しない者があるときは、督促状によって納付すべき期限を指定して督促しなければならない。

2 経済産業大臣は、前項の規定による督促をしたときは、同項の納付金の額につき年十四・五パーセントの割合で、納期限の翌日からその納付の日までの日数により計算した延滞金を徴収することができる。

3 前項の場合において、納付金の額の一部につき納付があったときは、その納付の日以降の期間に係る延滞金の額の計算の基礎となる納付金の額は、



その納付のあった納付金の額を控除した額とする。

4 第一項の規定による督促を受けた者がその指定する期限までにその納付すべき金額を納付しない場合においては、経済産業大臣は、国税滞納処分の例により、第一項及び第二項に規定する納付金及び延滞金を徴収することができる。この場合における納付金及び延滞金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。

5 延滞金は、納付金に先立つものとする。

（密造アルコール等の所持等の禁止）

第三十八条 何人も、法令に基づく場合のほか、第四条の規定に違反して製造されたアルコール又は第十七条の規定に違反して輸入されたアルコールを所持し、譲り渡し、又は譲り受けてはならない。

（許可等の条件）

第三十九条 許可又は承認には、条件を付し、及びこれを変更することができる。

2 前項の条件は、許可又は承認に係る事項の確実な実施を図るため必要な最小限度のものに限り、かつ、当該許可又は承認を受ける者に不当な義務を課することとなるものであってはならない。

（報告及び立入検査）

第四十条 経済産業大臣は、この法律で別に定めるもののほか、この法律の施行に必要な限度において、製造事業者、輸入事業者、販売事業者、許可使用者、第四条第三号の規定により経済産業大臣の承認を受けた者（次項において「承認試験研究製造者」という。）又は第十七条ただし書の規定により経済産業大臣の承認を受けた者（次項において「承認輸入者」という。）に対し、その業務に関し報告をさせることができる。

2 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、製造事業者、輸入事業者、販売事業者、許可使用者、承認試験研究製造者又は承認輸入者の事務所その他の事業場に立ち入り、アルコール、酒母、もろみ、機械、器具、帳簿、書類その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、又は分析のため必要最小限度の分量に限りアルコールその他の必要な試料を収去させることができる。

3 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

（緊急時の措置）

第四十一条 経済産業大臣は、緊急時（アルコールの供給が大幅に不足し、又は不足するおそれがある場合において、アルコールの供給を緊急に増加する必要があると経済産業大臣が認めるときをいう。以下この条において同じ。）においては、経済産業省令で定めるところにより、製造事業者、輸入事業者、販売事業者又は許可使用者に対し、緊急時であることを示してアルコールの製造予定数量その他の必要な情報の報告をさせ、当該報告に基づき、製造事業者又は輸入事業者に対し、アルコールの製造予定数量又はアルコールの輸入予定数量の増加その他の必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

2 経済産業大臣は、前項の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者が、正当な理由がなく、その勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

3 経済産業大臣は、緊急時においては、国民経済の健全な発展に寄与するため、アルコールの製造、輸入、流通又は在庫の状況に関し、必要な情報を国民に提供するものとする。

（適用除外）

第四十二条 この法律の規定は、酒税法第七条第一項の規定により酒類の製造免許を受けた者が酒類の原料としてその免許を受けた製造場において製造するアルコールについては、適用しない。

（権限の委任）

第四十三条 この法律の規定により経済産業大臣の権限に属する事項は、政令で定めるところにより、経済産業局長に行わせることができる。

（国に対する適用）

第四十四条 この法律の規定は、第三十六条、第三十七条及び次章の規定を除き、国に適用があるものとする。この場合において、「許可」とあるのは、「承認」と読み替えるものとする。

（経過措置）

第四十五条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

第五章 罰則

第四十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第四条又は第十七条の規定に違反した者

二 第十二条（第二十条において準用する場合を含む。）の規定による命令に違反した者

2 前項第一号の未遂罪は、罰する。

第四十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第二十二条の規定に違反した者

二 第二十五条又は第三十条において準用する第十二条の規定による命令に違反した者

三 第二十七条第一項の規定に違反した者

四 第三十条において準用する第八条第一項の規定に違反して、第二十六条第二項第六号に掲げる使用施設ごとのアルコールの用途を変更した者

五 第三十一条第一項の規定に違反した者

六 第三十八条の規定に違反した者

2 前項（第二号及び第五号を除く。）の犯罪に係るアルコール及びその容器は、没収する。ただし、犯罪の後犯人以外の者が情を知らないでそのアルコール又はその容器を取得したと認められる場合においては、この限りでない。

第四十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、二百万円以下の罰金に処する。

一 第八条第一項の規定に違反して、第三条第二項第六号に掲げる事項を変更した者

二 第二十条において準用する第八条第一項の規定に違反して、第十六条第二項第六号に掲げる事項を変更した者

三 第二十五条において準用する第八条第一項の規定に違反して、第二十一条第二項第六号に掲げる事項を変更した者

四 第三十条において準用する第八条第一項の規定に違反して、第二十六条第二項第六号に掲げる事項を変更した者（前条第一項第四号の規定に該当する者を除く。）

五 第三十五条の規定に違反した者

第四十九条 第十条(第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。)の規定による命令に違反した者は、百万円以下の罰金に処する。

第五十条 第三十九条第一項の条件に違反した者は、三十万円以下の罰金に処する。

第五十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第九条第一項（第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、同項に規定する事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかった者

二 第九条第二項(第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。)、第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第九条第三項（第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

四 第十五条の規定に違反した者

五 第三十二条第三項の規定による禁止に違反して、アルコールを処分し又は譲渡した者

六 第四十条第二項の規定による検査若しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

2 前項第四号の犯罪に係る酒母、もろみ及びその容器は、没収する。ただし、犯罪の後犯人以外の者が情を知らないでその酒母、もろみ又はその容器を取得したと認められる場合においては、この限りでない。

3 前項の場合において、その酒母又はもろみの全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

第五十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第四十六条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第五十三条 第七条第二項、第八条第二項又は第十一条第一項（これらの規定を第二十条、第二十五条及び第三十条において準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、十万円以下の過料に処する。